

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年11月30日
【事業年度】	第15期（自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）
【会社名】	日本P C サービス株式会社
【英訳名】	Japan PC Service Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 家喜 信行
【本店の所在の場所】	大阪府吹田市広芝町9番33号
【電話番号】	06-6734-4985（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 山本 由貴
【最寄りの連絡場所】	大阪府吹田市広芝町9番33号
【電話番号】	06-6734-7722
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 山本 由貴
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成24年 8 月	平成25年 8 月	平成26年 8 月	平成27年 8 月	平成28年 8 月
売上高 (千円)	-	-	-	-	3,925,879
経常損失 () (千円)	-	-	-	-	75,040
親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円)	-	-	-	-	187,923
包括利益 (千円)	-	-	-	-	185,401
純資産額 (千円)	-	-	-	364,140	178,621
総資産額 (千円)	-	-	-	1,014,674	1,033,765
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	273.45	134.46
1株当たり当期純損失金額 () (円)	-	-	-	-	141.54
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	-	35.8	17.3
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	117,496
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	113,641
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	329,471
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	-	-	401,936
従業員数 (人)	-	-	-	281	266
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(-)	(40)	(72)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第14期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3. 第14期連結会計年度が連結財務諸表の作成初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、第14期連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、連結貸借対照表項目及び従業員数のみを記載しております。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

5. 第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 第15期の自己資本利益率は、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため記載しておりません。

7. 第15期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

8. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成24年 8 月	平成25年 8 月	平成26年 8 月	平成27年 8 月	平成28年 8 月
売上高 (千円)	1,405,622	1,825,890	2,419,096	2,702,638	3,634,748
経常利益又は経常損失 () (千円)	14,782	18,652	121,307	34,712	16,457
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	24,006	69,126	65,657	49,181	185,602
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	125,320	125,320	125,320	188,800	188,800
発行済株式総数 (株)	5,201	5,201	1,040,200	1,327,700	1,327,700
純資産額 (千円)	152,855	239,821	287,143	363,088	181,972
総資産額 (千円)	480,717	681,459	703,288	922,517	941,478
1株当たり純資産額 (円)	146.95	230.55	276.05	273.47	137.06
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	23.08	66.45	63.12	39.11	139.79
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.8	35.2	40.8	39.4	19.3
自己資本利益率 (%)	-	35.2	24.9	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	37,241	35,759	78,949	120,616	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	58,674	67,673	914	103,094	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	22,528	32,978	33,220	110,216	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	192,695	329,146	373,993	260,551	-
従業員数 (人)	110	137	154	244	226
(外、平均臨時雇用者数)	(13)	(23)	(33)	(34)	(57)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、第11期は関係会社が存在しないため、第12期及び第13期は損益等から見て重要性の乏しい関係会社のみであるため、第14期及び第15期は連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。
3. 平成26年7月30日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行い、発行済株式総数が1,034,999株増加しております。
4. 第14期に、平成26年11月25日を払込期日とする公募増資250,000株及び平成26年12月25日を払込期日とする第三者割当増資37,500株を実施し、発行済株式総数が287,500株増加しております。
5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第12期及び第13期は潜在株式が存在しないため、第11期、第14期及び第15期は1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6. 第11期、第14期及び第15期の自己資本利益率は、当期純損失であるため記載しておりません。
7. 第11期、第12期及び第13期の株価収益率については、当社株式が非上場であったため記載しておりません。第14期及び第15期の株価収益率については、一株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
8. 当社は配当を行っていないため、1株当たり配当額及び配当性向は記載しておりません。

9. 当社は第15期より連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりますので、第15期のキャッシュ・フローに係る各項目については記載しておりません。
10. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇
用者数は（ ）内に1年間の平均人員を外数で記載しております。
11. 平成26年7月30日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っておりますが、第11期の期首に当該株式
分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金
額を算定しております。

2【沿革】

年月	概要
平成13年9月	自動車部品、自動車用品、自動車用付属品の販売を目的として、大阪府吹田市江坂町に有限会社マネージメントクリエイティブを設立
平成15年7月	株式会社に改組するとともに、事業目的をパソコンの修理、販売等に変更
平成15年9月	パソコンに係る解決等（パソコン総合サービス、現 フィールドサポート事業）を開始
平成16年6月	パソコン総合サービスに対応する加盟店の募集を開始
平成16年7月	ジャパンベストレスキューシステム株式会社とパソコン総合サービスに係る業務提携を締結
平成18年4月	株式会社東芝とパソコン総合サービスに係る業務提携を締結
平成18年6月	神戸市東灘区に神戸支部を開設（現所在地：神戸市兵庫区）
平成18年7月	本社を大阪府吹田市広芝町に移転 東京都新宿区に東京本部を開設（現所在地：東京都港区）
平成19年3月	ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）認証基準を取得（現JIS Q 27001:2006(ISO/IEC 27001:2005)）
平成19年4月	福岡市博多区に福岡支部を開設
平成19年7月	名古屋市中区に名古屋支部を開設（現所在地：名古屋市東区）
平成20年1月	商号を日本P C サービス株式会社に变更
平成20年3月	千葉県船橋市に千葉支部を開設（現所在地：千葉市中央区）
平成20年8月	株式会社ヨドバシカメラとパソコン総合サービスに係る業務提携を締結
平成21年1月	横浜市港北区に横浜支部を開設（現所在地：横浜市神奈川区）
平成21年3月	本社にコールセンターを開設（現 会員サポートセンター事業を開始）
平成21年6月	京都市下京区に京都支部を開設 さいたま市大宮区に埼玉支部を開設
平成21年9月	プライバシーマークを取得
平成22年4月	パソコン総合保証『ばそんぼ』サービスを開始
平成22年5月	パソコンの会員制電話/リモートサポート『ばそQ』サービスを開始
平成23年11月	東京都立川市に西東京支部を開設
平成24年10月	会員制電話/リモートサポート・無償保証期間延長等の『アフターサービス保証』を開始
平成25年4月	東京都江東区にイオン南砂店を開設
平成25年10月	積水ハウス株式会社とHEMS（ ）及び家庭内ネットワークにおけるトラブルサポートに係る業務連携を締結
平成26年11月	名古屋証券取引所セントレックスに株式を上場
平成27年1月	札幌市白石区に札幌支部を開設
平成27年4月	広島市西区に広島支部を開設
平成27年7月	シンガポールのV SYSTEM PTE LTD（現・連結子会社）の株式取得
平成27年8月	有限会社有明電子サービスの全株式取得 テクニカル九州株式会社（現・連結子会社）の全株式取得
平成27年12月	株式会社mom（現・連結子会社）の全株式取得
平成28年3月	ITサポートサービス株式会社（現・連結子会社）設立
平成28年5月	テクニカル九州株式会社（吸収合併存続会社）と有限会社有明電子サービス（吸収合併消滅会社）を吸収合併の方式により合併

（ ）HEMS

HOME（家庭）、ENERGY（エネルギー）、MANAGEMENT（管理）、SYSTEM（システム）の頭文字をとった略語で、住宅における家庭用エネルギー管理システムのこと。

3【事業の内容】

当社グループの事業は、パソコンやタブレット端末、デジタル家電等のネットワーク対応機器に関する設定設置やトラブルに対し、訪問または電話で対応、解決するサービスの提供を行っております。

事業セグメントは、スマートライフサポート事業による単一セグメントであり、同事業はフィールドサポート事業と会員サポートセンター事業及びアフターセールス事業に区分されます。

フィールドサポート事業

フィールドサポート事業では、パソコンやIT機器等のトラブルを解決するサービスを全国対応・年中無休で提供しております。パソコンやIT機器等は、快適な生活に欠かせないものである一方、「使い方が分からない」、「パソコンやITへの苦手意識がある」等、抵抗感や難しさを感じていることが少なからずあります。当該事業ではこうした状況の解消に向け、安心・安全・快適なサービスの提供を推進しております。

当該事業では、関東・関西・中部及び九州の主要都市に直営店舗を展開し正社員を配置するとともに、その他の地域では、当社と加盟店契約を締結しているパソコンサポート業者（加盟店）を通じて、全国でサポートサービスを展開しております。当社直営店及び加盟店は、それぞれの担当地域において、作業依頼を受けた各種サービスを直接、顧客を訪問し提供しております。当社コールセンターでは、顧客の問い合わせに迅速に対応するため、即日訪問を基本とした日程調整の上、顧客の最寄りの当社直営店もしくは加盟店に対し、作業手配を行っております。

なお、当該事業には、「駆けつけサポート」と「代行設定サポート」があります。

駆けつけサポート

主にパソコンやパソコンデータに関するトラブルの解決やホームネットワークを活用した快適ライフを実現するため、全国即日訪問によりトラブルの解決から設定設置、データの移行や復旧、廃棄まで対応するワンストップ・サポートを提供しております。また、顧客の要望に合わせたパソコン等の商品販売や、サービス提供後のアフターサポートなども提供しております。

代行設定サポート

当社と委託契約を締結している提携企業からの依頼に基づき、パソコンをはじめとするネットワーク対応機器などの設定を代行して行うセットアップサービスを提携企業が指定する顧客に対し提供しております。

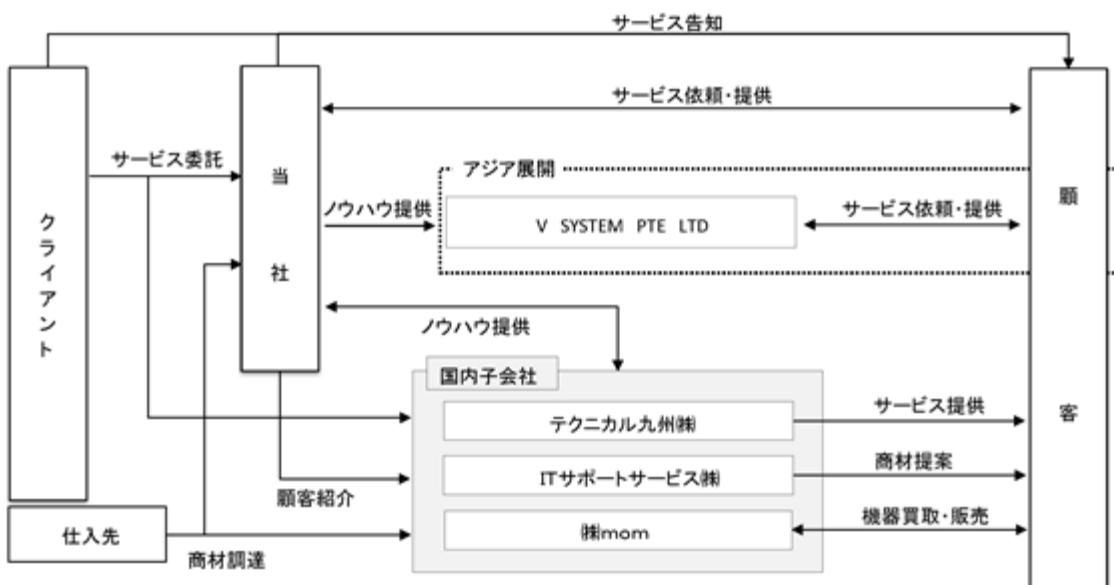
会員サポートセンター事業

会員サポートセンター事業は、当社会員や委託契約を締結している提携企業の会員に対し、電話もしくはリモート（遠隔操作）により、パソコンをはじめとするネットワーク対応機器の設定・故障対応等のサービスを当社コールセンターで提供しております。なお、現地での対応が必要な顧客に対しては訪問サポートの案内も行っております。

アフターセールス事業

アフターセールス事業は、当社顧客や提携企業の顧客に対し、電話により、ネットワーク回線の切替提案やネットワーク対応機器等の提案販売を行っております。当該事業では、当社の駆けつけサポートをご利用頂いた顧客に対し、アフターコールを兼ねた提案販売が可能であり、より顧客の快適ライフが実現できるように商材の入替や追加等を随時行っております。

当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) V SYSTEM PTE LTD	シンガポール 共和国	千SG\$ 200	スマートライフ サポート事業	51	役員の兼任あり。 資金援助あり。
テクニカル九州株 式会社 (注)2	熊本市東区	10,000	スマートライフ サポート事業	100	役員の兼任あり。
株式会社m o m (注)3	京都市下京区	9,000	スマートライフ サポート事業	100	役員の兼任あり。 資金援助あり。
I Tサポートサー ビス株式会社 (注)4	大阪市北区	9,000	スマートライフ サポート事業	100	役員の兼任あり。 資金援助あり。

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年8月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
スマートライフサポート事業	266(72)
合計	266(72)

(注) 1. 当社グループはスマートライフサポート事業の単一セグメントであります。

2. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年8月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
226(57)	31.8	3.0	3,409

(注) 1. 当社はスマートライフサポート事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

2. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

4. 従業員数が最近1年間において18名減少しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国の経済は、政府の経済政策や日銀のマイナス金利付き量的・質的金融緩和政策等を背景に、企業収益の改善や雇用・所得環境の改善も見られ、緩やかな景気回復基調が続いております。しかしながら、中国をはじめとする新興国経済の減速や英国のEU離脱問題など、海外経済の下振れも懸念され、加えて熊本地震の影響により景気の先行きの不透明感も高まっております。

情報通信分野においては、パソコンの保有割合が横ばいから減少に転じる中、スマートフォンやタブレット端末の普及割合が引き続き上昇し、更にウェアラブル機器やスマートリモコンなどのIoT (Internet of Things) 関連機器の普及でインターネットの利用割合は総じて高い傾向にあります。また、そのような環境変化の中で、インターネットを利用することによるセキュリティ面への不安も高まりつつあり、IoT関連機器の普及に合わせてホームネットワークのサポートサービスの重要性もますます高まっております。

このような状況のもとで、当社グループは企業理念である「1人ひとりのお客様に最適なスマートライフを！」に基づき、「家まるごとサポート」のグループ戦略に取り組み、IoT関連機器のサポート分野においてサービス領域の拡充を進めてまいりました。

当連結会計年度におきましては、上記方針に即し、当社サービスブランド名称を「Dr. HomeNet」に変更し、ブランディングの強化に取り組むとともに、品質管理の専任部門を立ち上げ、サービス品質の維持・向上に努めてまいりました。また、楽天市場を中心にECサイトを運営する株式会社mom及びアウトバウンド・テレマーケティング事業のコールセンターを運営するITサポートサービス株式会社を新規連結子会社化し、事業拡大に取り組んでまいりました。しかしながら、雇用情勢の変化に伴うフィールドサポート事業の人員体制整備の遅れにより、当社直営店での対応が飽和状態となり、必要人員の採用や研修を急速に進めたことで売上単価の下落を招いており、また、連結子会社においてもシナジー効果を発揮した事業展開の途上であることに加え、テクニカル九州株式会社が熊本地震の影響により一時営業休止の状態が続くなど、収益率が低下しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は3,925,879千円、営業損失は79,073千円、経常損失は75,040千円となりました。また、連結子会社の財政状態及び経営成績を勘案し、のれん償却（特別損失）及び減損損失を計上したことなどにより特別損失が発生しており、親会社株主に帰属する当期純損失は187,923千円となりました。

当社グループの事業は、パソコンやタブレット端末、デジタル家電等のネットワーク対応機器に関する設定設置やトラブルに対し、訪問または電話で対応、解決するサービスの提供を行っており、事業セグメントはスマートライフサポート事業による単一セグメントであります。同事業はフィールドサポート事業と会員サポートセンター事業及びアフターセールス事業に区分され、売上高の状況は次のとおりであります。

フィールドサポート事業

駆けつけサポートにおいて、Webマーケティングによる集客数の増加に取り組むとともに、テレビコマercialの開始を軸としたブランディング戦略により認知度の向上に努めてまいりました。また、代行設定サポートにおいて、モバイル端末の修理受託作業数が好調に推移しております。これらの結果、フィールドサポート事業の売上高は2,665,007千円となりました。

会員サポートセンター事業

新たに開始した会員サービスの商品パッケージ化による販促活動及び当社会員サービスである「アフターサービス保証」の会員獲得により、会員数の増加に努めてまいりました。これらの結果、会員サポートセンター事業の売上高は422,378千円となりました。

アフターセールス事業

当社顧客や提携企業の顧客に対し、太陽光発電システム及び蓄電池の販促活動に努めるとともに、当連結会計年度に新設したITサポートサービス株式会社において、通信回線の切り替え提案等を行ってまいりました。これらの結果、アフターセールス事業の売上高は838,493千円となりました。なお、当連結会計期間においてアフターセールス事業の一部である太陽光発電システム及び蓄電池の販売事業から撤退いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、401,936千円となりました。
当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、117,496千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失178,053千円、仕入債務の減少154,531千円、売上債権の減少85,562千円、のれん償却額75,163千円、未収入金の減少32,687千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、113,641千円となりました。これは主に、関係会社株式の取得による支出49,881千円、無形固定資産の取得による支出35,201千円、有形固定資産の取得による支出13,788千円、投資有価証券の取得による支出13,663千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は、329,471千円となりました。これは主に、長期借入れによる収入494,000千円、長期借入金の返済による支出164,528千円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社の事業は、パソコンやタブレット端末、デジタル家電等のネットワーク対応機器に関する設定設置やトラブルに対し、訪問または電話で対応、解決するサービスの提供を行うスマートライフサポート事業による単一セグメントであるため、事業区分別に記載しております。

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績は、以下のとおりであります。

事業区分	当連結会計年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)	
	仕入高(千円)	前年同期比(%)
フィールドサポート事業	305,193	-
会員サポートセンター事業	5,708	-
アフターセールス事業	273,975	-
合計	584,877	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、以下のとおりであります。

事業区分	当連結会計年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
フィールドサポート事業	2,665,007	-
会員サポートセンター事業	422,378	-
アフターセールス事業	838,493	-
合計	3,925,879	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. フィールドサポート事業の販売高については連結子会社が増加したことにより「駆けつけサポート」と「代行設定サポート」を区分することが困難となったため、当連結会計年度よりこれらを集約しております。

3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く環境は、スマートフォンやタブレットなどのモバイル端末の普及に伴いパソコンの国内出荷台数が引き続き減少しており、今後も厳しい経営環境が続くものと思われま。一方、環境問題等で拡大が見込まれるスマートハウスの分野等、新たな分野への進出も積極的に推進しております。

こうした状況の中で当社グループは、人材の確保と教育による企業理念、経営理念を継続的に実践し、社会から信頼され、お客様や提携企業様に安心安全なサービスを提供するため、以下の事項を対処すべき課題として認識しております。

認知度の向上

当社グループは、パソコンをはじめとするスマートフォン・タブレット端末、デジタル家電、HEMS等のネットワーク機器に関するワンストップサポートサービスを提供しております。当該事業における顧客の消費動向は、主としてトラブルの発生に起因するものであり、顧客の購買意欲の喚起による需要の創出が困難であるため、さらなる集客の拡大においては認知度の向上が必要不可欠であると認識しております。そのため、当該事業及び展開ブランドの認知度をより一層向上させ、顧客に身近なサービスとして浸透させることを目的として、現行のWebマーケティングやタウンページへの広告出稿等のほか、テレビコマーシャルの放映等に取り組んでまいります。

事業領域の拡大

当社グループの現在の主たるサポート領域はパソコンやパソコン関連機器であります。パソコンにおいては、市場の成熟による成長の鈍化により、出荷台数はますます減少するものと予測されております。このような状況の中で、当社グループが掲げる「家まるごとサポート」を実現するため、取扱対象機器を、従来のパソコンを中心とした機器群から、デジタル家電、HEMS、太陽光発電システム、蓄電池等へと拡大してまいりました。今後においても、市場の成長が期待されるIoT関連機器におけるサポート領域の拡大に取り組むとともに、企業理念である「1人ひとりのお客様に最適なスマートライフを！」に基づき、顧客の住環境の変化に合わせたサービスの構築を進めてまいります。

また、当社グループのさらなる拡大に向け、引き続き業務提携やM&Aを積極的に検討・実施し、海外展開につきましても、現在進出しているシンガポールを起点に、アジア地域でのエリア拡大に取り組んでまいります。

組織基盤の強化

当社グループが展開する事業において、事業の拡大には優秀な人材の確保と育成が重要な課題であると認識しております。顧客の最適なスマートライフの実現に向け、今後も積極的な人材採用を行うとともに、専門的な技術、知識等を有する人材育成制度の充実に取り組んでまいります。

個人情報の管理

当社では、会員、契約者及び協力会社、代理店等の個人情報を扱っているため、お客様や提携企業様に安心してサービスをご利用いただけるよう、情報セキュリティマネジメントシステム要求事項及び個人情報保護マネジメントシステム要求事項に適合した管理体制を維持、運用する必要があると考えております。そのため、セキュリティポリシーに基づいたセキュリティレベルの設定やリスクアセスメントを継続的に運用し、組織全体にわたってセキュリティ管理体制を構築・監視しリスクマネジメントを実施しております。

コンプライアンス体制の強化

会社を存続、成長させるためにはコンプライアンス経営を遂行することが重要であり、また、顧客・株主・取引先・従業員等の全てのステークホルダーに資するものと認識しております。そのため、当社及び当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するため、「リスク・コンプライアンス委員会」を設置し、事業活動における様々なリスクに備えるとともに、「リスク・コンプライアンス窓口」を設置し、法令・社会規範等の違反行為等の早期発見と是正に対応しております。今後も、当社及び当社子会社の役職員等のコンプライアンス教育体制の構築等を進め、当社グループ全体の内部統制が有効に機能する体制づくりに取り組んでまいります。

内部管理体制の強化

現在、当社グループは成長段階にあり、業務の効率化及びリスクを管理する内部管理体制の強化が重要な課題であると考えております。このため、当社グループは、コーポレート業務を整備し、経営の公平性と透明性を確保するための内部管理体制を強化してまいります。

具体的には、顧客管理やクレーム管理を強化して顧客満足を高め、業務上のリスクを把握するとともにコンプライアンス体制の強化を図ることにより、当社グループが継続して効率的かつ安定的な経営を推進することを方針としております。これらの課題に対処するため、事業規模や必要な人材の採用を適宜行い、組織体制の強化を行ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

市場の動向

当社グループは、パソコンやIT機器等のトラブルを解決する訪問サービスを主力事業としております。当該事業については、当社グループを含め認知度が低く、無意識的に買換え、メーカー・家電量販店等への持ち込みによる解決を選択している顧客が多く、こうした潜在顧客に対する認知度を高めることにより、今後とも市場が成長するものと予測しております。

しかしながら、当社グループの予測どおりに市場が成長しない場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

情報セキュリティについて

当社グループは、事業遂行に関連して、多数の個人情報及び事業に関する営業秘密を有しております。これらの情報管理には万全を期しており、さらに情報管理体制の強化、社員教育等を通じ漏洩を防ぐ対策を講じておりますが、予期せぬ事態によりかかる情報が流出し、第三者が不正取得し使用した場合には、当社グループの社会的評価や競争力が低下し、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの事業活動において情報システムの役割は極めて重要であり、当社グループではこれを防衛する方策を行っておりますが、コンピュータウイルス、ソフトウェア及びハードウェアの障害、災害、テロ等により当該システムが機能不全に陥った場合には、業務に支障をきたし、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

コンプライアンス・内部統制について

当社グループは、事業を遂行する上で「特定商取引に関する法律」のほか、「個人情報の保護に関する法律」、「消費者契約法」、「不当景品類及び不当表示防止法」、「独占禁止法」等による法的規制を受けております。当社グループは、コンプライアンス（法令遵守等）、財務報告の適正性の確保を始めとする目的達成のために企業理念、経営理念、経営方針を制定し、従業員一人ひとりがこれを遵守し、法令・社会規範・倫理に則った行動をするよう周知徹底をしております。また、「リスク・コンプライアンス委員会」を設置し、定期的に委員会を開催しコンプライアンスの徹底に取り組んでおります。

しかしながら、コンプライアンスを始めとした内部統制システムには一定の限度があり、常に有効に運用できる保証はなく、法令違反等が生じた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

特定人物への依存について

当社の事業活動の推進にあたり、当社代表取締役社長である家喜信行は、経営方針、経営戦略の決定及び推進において重要な役割を果たしております。当社は、役員及び幹部社員への権限の委譲、取締役会や経営会議等において情報の共有を図り、同氏に過度に依存しない組織体制の構築を進めております。

しかしながら、何らかの理由により同氏の業務遂行が困難になった場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保・育成について

当社グループは、パソコンやタブレット端末、デジタル家電等のネットワーク対応機器に関するトラブルや設定設置に対し、訪問または電話で対応、解決するサービスの提供を主要業務としており、今後も安定的、継続的に高品質のサービスを提供していくためには、優秀な人材の確保・育成が必要であると考えております。

しかしながら、当社グループの求める人材の確保・育成が計画どおりに進まなかった場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

ジャパンベストレスキューシステム株式会社との関係について

ジャパンベストレスキューシステム株式会社（以下、同社とする。）は、当連結会計年度末現在、当社の発行済株式総数の13.7%を保有し、同社は当社の主要株主になっております。当社と同社との間では、パソコントラブル解決並びにパソコン修理・各種設定に係る業務提携契約を締結しておりますが、当社の政策・方針、事業展開等については、当社独自の決定により進めております。

しかしながら、当社の政策・方針等の決定に何らかの影響を及ぼす可能性があります。

なお、同社との業務提携契約の概要については、「5 経営上の重要な契約等」を、また、同社との取引の状況については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 関連当事者情報」をご参照下さい。

海外事業について

当社はシンガポールに連結子会社を有しておりますが、海外子会社の運営に際しては、為替変動リスクがあるほか、各国の経済情勢、事業環境、法律、ビジネス慣習の違い等、特有の業務上のリスクがあります。

今後、当社グループ内に占める海外子会社の売上、利益の割合が増加し、各国の経済情勢等に変動があった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

新規事業について

当社グループでは、収益基盤をさらに拡大するために、今後も新サービス・新規事業への取り組みを進めていく方針です。

しかしながら、将来の事業環境の変化等により、新サービス・新規事業の拡大、成長が当初の予測どおりに推移せず、投資を回収できなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

配当政策について

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しておりますが、財務体質の強化を図るため、これまで配当を実施しておりません。

将来的な利益還元については、経営体質の強化と事業拡大のために必要な内部留保を確保しながら、継続かつ安定的な配当を実施していく方針であります。

しかしながら、現時点において配当実施の可能性及びその実施時期等については、未定であります。

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度において、当期純損失49,181千円及び営業キャッシュ・フロー 120,616千円を計上しており、当連結会計年度においては、過去の業績を上回る売上高となったものの、顧客単価の低下や、集客コストおよび管理コスト等の増加により、営業損失79,073千円及び経常損失75,040千円を計上しております。また、特別損失としてのれん償却額、減損損失等が発生したため親会社株主に帰属する当期純損失は187,923千円となり、営業キャッシュ・フロー 117,496千円を計上しております。

当該状況により、当社には継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していません。

そこで当社は、「第2 事業の状況 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (7) 継続企業の前提に関する重要事象等を解消するための対応策」に記載のとおり、具体的な対応策を実施し当該状況の解消と改善に向けて努めております。

5【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手先の名称	国名	契約の名称	契約締結日	契約内容	契約期間
日本PCサービス株式会社 (当社)	ジャパンベストレスキューシステム株式会社	日本	業務提携基本契約	平成25年4月23日	パソコントラブル解決並びにパソコン修理・各種設定に係る業務提携	平成25年4月23日から平成28年4月22日まで以降、1年毎の自動更新

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

また、当社グループは、前連結会計年度が連結初年度であるため、(3)経営成績の分析においては、前連結会計年度との比較は行っていません。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりましては、資産、負債、収益及び費用に影響を与える見積り、判断及び仮定を必要としております。

当社は連結財務諸表作成の基礎となる見積り、判断及び仮定を過去の実績を参考に合理的と考えられる判断を行った上で計上しております。しかしながら、これらの見積り、判断及び仮定は不確実性を伴うため、実際の結果とは異なる場合があります。

(2)当連結会計年度の財政状態の分析

(資産)

流動資産については、現金及び預金が96,165千円増加、貸倒引当金が17,294千円減少した一方、売掛金が86,034千円減少したこと等により、前連結会計年度に比べ25,275千円増加して827,549千円となりました。固定資産については、投資有価証券が20,128千円増加、ソフトウェア等のその他の無形固定資産が17,511千円、差入保証金が8,409千円増加した一方、のれんが28,365千円、建物及び構築物が14,852千円減少したこと等により、前連結会計年度に比べ6,184千円減少して206,216千円となりました。

その結果、当連結会計年度末における資産は、1,033,765千円となり、前連結会計年度に比べ19,090千円増加しました。

(負債)

流動負債については、1年内返済予定の長期借入金が103,565千円、未払費用が24,168千円増加した一方、買掛金が154,531千円減少したこと等により前連結会計年度に比べ30,522千円減少して438,690千円となりました。固定負債については、長期借入金が248,715千円増加した一方、その他の固定負債が16,922千円減少したこと等により前連結会計年度に比べ235,132千円増加して416,453千円となりました。

その結果、当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度に比べ204,610千円増加して855,144千円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度に比べ185,519千円減少して178,621千円となりました。

(3)経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は3,925,879千円となりました。

フィールドサポート事業については、駆けつけサポートにおいて、Webマーケティングによる集客数の増加に取り組むとともに、テレビコマーシャルの開始を軸としたブランディング戦略により認知度の向上に努めてまいりました。また、代行設定サポートにおいて、モバイル端末の修理受託作業数が好調に推移しております。これらの結果、フィールドサポート事業の売上高は2,665,007千円となりました。

会員サポートセンター事業については、新たに開始した会員サービスの商品パッケージ化による販促活動及び当社会員サービスである「アフターサービス保証」の会員獲得により、会員数の増加に努めてまいりました。これらの結果、会員サポートセンター事業の売上高は422,378千円となりました。

アフターセールス事業については、当社顧客や提携企業の顧客に対し、太陽光発電システム及び蓄電池の販促活動に努めるとともに、第3四半期連結会計期間に新設したITサポートサービス株式会社において、通信回線の切り替え提案等を行ってまいりました。これらの結果、アフターセールス事業の売上高は838,493千円となりました。なお、第2四半期連結会計期間においてアフターセールス事業の一部である太陽光発電システム及び蓄電池の販売事業から撤退いたしました。

(売上総利益)

当連結会計年度における売上原価は2,596,975千円となりました。これは主に、当期商品仕入高を584,877千円計上したことと、売上原価における外注費を674,380千円計上したこと等によるものであります。

この結果、当連結会計年度における売上総利益は1,328,903千円となりました。

(営業損益)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は1,407,977千円となりました。これは主に、給与手当を388,690千円計上したこと、広告宣伝費を369,956千円計上したことによるものです。

この結果、当連結会計年度における営業損失は79,073千円となりました。

(経常損益)

当連結会計年度における営業外収益は16,825千円となりました。これは主に受取地代家賃を8,248千円、雑収入を7,081千円計上したことによるものです。また、営業外費用は12,792千円となりました。これは主に、不動産賃貸費用を5,985千円、支払利息を4,715千円計上したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度における経常損失は75,040千円となりました。

(親会社株主に帰属する当期純損益)

当連結会計年度における特別損失は、のれん償却額を65,012千円、減損損失を17,148千円、固定資産除却損を10,464千円計上等により103,013千円となりました。

この結果、当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純損失は187,923千円となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(6) 経営戦略の現状と見通し

当社では、お客様のホームネットワークに関するお困りごとをサポートする「家まるごとサポート」の顧客需要掘り起こしとサポート対象機器などの拡充を次期の重点実施項目として認識しております。

顧客需要の掘り起こしについては、SNS連動のテレビCMを戦略的に展開することで認知度の向上を図るとともに、既存提携先との新たな取り組みであるサービスのパッケージ販売を促進することで顧客需要の拡大に取り組んでおります。サポート対象機器の拡充については、2015年8月に完全子会社化したテクニカル九州株式会社の家電修理ノウハウを活用し、既存訪問サポートと併せて展開することで、より幅広いトラブルに対応できる体制の構築を目指して取り組んでおります。また、当連結会計年度に新規連結子会社化した楽天市場を中心にECサイトを運営する株式会社mom及びアウトパウンド・テレマーケティング事業のコールセンターを運営するITサポートサービス株式会社との早期のシナジー効果の発現を目指し取り組んでまいります。

(7) 継続企業の前提に関する重要事象等を解消するための対応策

当社には、「4 [事業等のリスク]」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。しかし、当社の主な売上債権は翌月回収であり、期末時点の現金及び預金の残高は420,847千円であるため、当分の資金は確保していることから、資金面に支障はないと考えております。

また、以下に記載する売上高向上及びコスト削減の施策を行うことで、当該状況を解消し改善するための施策を講じることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

フィールドサポート事業につきましては、当連結会計年度は雇用情勢の変化に伴う人員体制の整備の遅れにより、当社直営店での対応件数が飽和状態となり機会損失がりましたが、人員の補充・研修が完了したため機会損失については概ね解消しております。引き続き顧客単価の上昇のためにサービス向上と営業の強化により売上高の向上を目指します。

集客コストについては、Webによるリスティング広告を行っておりますが、顧客利用状況により地域別に管理・費用のコントロールを実施することでコスト削減に取り組み、収益力に見合ったコスト水準に適正化し、最大効率化を目指します。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資等の総額は44,998千円であります。

その主な内容は、セキュリティ強化を目的としたシステムの開発15,296千円、業務効率の向上を目的としたシステムの改修10,070千円及び本社機能拡充のための増床9,458千円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

提出会社

平成28年8月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物	工具、器具 及び備品	リース資産	その他	合計	
本社及び大阪支部 (大阪府吹田市)	本社事務所 コールセンター 営業設備	21,976	8,694	4,999	41,366	77,036	107 (57)
東京支部 他12拠点 (東京都港区 他)	事務所 営業設備	1,752	1,922	-	69	3,744	119

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 従業員数は就業人員数で表示しており、臨時雇用者数は()内に外数で記載しております。

4. 帳簿価額のうち、「その他」は、ソフトウェア等であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整をはかっております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

重要な設備の新設の計画はありません。

(2) 重要な改修

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	本社 (大阪府吹田市)	電話転送システムの 機能拡充	4,300	0	自己資金	平成28.10	平成29.2	セキュリティ 強化のため

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,160,800
計	4,160,800

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年8月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年11月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,327,700	1,327,700	名古屋証券取引所 セントレックス	単元株式数は 100株であります。
計	1,327,700	1,327,700	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月30日 (注)1	1,034,999	1,040,200	-	125,320	-	109,820
平成26年11月25日 (注)2	250,000	1,290,200	55,200	180,520	55,200	165,020
平成26年12月25日 (注)3	37,500	1,327,700	8,280	188,800	8,280	173,300

(注)1. 株式分割(1株:200株)によるものであります。

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 480円
発行価額 441.60円
資本組入額 220.80円
払込金総額 110,400千円

3. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 480円
資本組入額 220.80円
割当先 東海東京証券株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成28年 8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	1	9	8	-	-	477	495	-
所有株式数 (単元)	-	111	157	2,681	-	-	10,325	13,274	300
所有株式数の割合 (%)	-	0.84	1.18	20.20	-	-	77.78	100	-

(7) 【大株主の状況】

平成28年 8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
家喜 信行	兵庫県川辺郡猪名川町	667,900	50.31
ジャパンベストレスキュー システム株式会社	愛知県名古屋市中区錦 1丁目10 - 20	181,800	13.69
スターティア株式会社	東京都新宿区西新宿 2丁目3 - 1	41,100	3.10
守屋 博隆	大阪府豊中市	40,000	3.01
スリープログループ株式会社	東京都新宿区西新宿 7丁目21番 3号 西新宿大京ビル	37,500	2.82
阪井 清和	大阪府八尾市	20,700	1.56
槇野 修成	石川県金沢市	18,400	1.39
小沢 一光	栃木県芳賀郡茂木町	15,400	1.16
日本P C サービス従業員持株会	大阪府吹田市広芝町 9 - 33	14,600	1.10
齊藤 充弘	群馬県藤岡市	13,300	1.00
計	-	1,050,700	79.14

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成28年 8 月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,327,400	13,274	-
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	1,327,700	-	-
総株主の議決権	-	13,274	-

【自己株式等】

平成28年 8 月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】
 該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しておりますが、財務体質の強化を図るため、これまで配当を実施していません。

将来的な利益還元につきましては、経営体質の強化と事業拡大のために必要な内部留保を確保しながら、継続的かつ安定的な配当を実施していく方針であります。

内部留保資金につきましては、経営体質の強化を図るとともに、事業拡大のための投資に有効活用してまいります。

配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年2月末日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成24年8月	平成25年8月	平成26年8月	平成27年8月	平成28年8月
最高(円)	-	-	-	1,305	661
最低(円)	-	-	-	506	395

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所セントレックスにおけるものであります。

なお、平成26年11月26日をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年3月	平成28年4月	平成28年5月	平成28年6月	平成28年7月	平成28年8月
最高(円)	554	504	600	528	503	474
最低(円)	480	439	477	436	457	395

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所セントレックスにおけるものであります。

5【役員の状況】

男性 6名 女性 3名 (役員のうち女性の比率33.3%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		家喜 信行	昭和51年3月11日生	平成10年4月 翼システム株式会社入社 平成15年7月 当社代表取締役社長(現任) 平成27年8月 有限会社有明電子サービス取締役 テクニカル九州株式会社取締役(現任) 平成27年9月 当社代表取締役社長 兼 営業本部長 V SYSTEM PTE LTD Director(現任) 平成27年12月 株式会社mom代表取締役(現任) 平成28年3月 ITサポートサービス株式会社取締役(現任)	(注)3	667,900
常務取締役	コンタクトセンター統括本部長	瀧本 恵 (旧姓 稲田)	昭和60年2月8日生	平成18年1月 当社入社 平成21年9月 当社PC事業本部 コールサービス事業部長 平成23年10月 当社コールサービス事業部統括部長 平成23年11月 当社取締役コールサービス事業部統括部長 平成24年10月 当社取締役ネットワーク事業本部長 兼 カスタマーマーケティング部長 平成25年4月 当社常務取締役カスタマーマーケティング部長 平成26年6月 当社常務取締役(現任) 平成28年3月 ITサポートサービス株式会社取締役(現任) 平成28年9月 当社コンタクトセンター統括本部長(現任)	(注)3	800
取締役	FS事業本部長	兼久 裕史	昭和49年7月2日生	平成14年4月 株式会社日本システムサービス入社 平成19年11月 当社入社 平成22年3月 当社PC事業本部PCサービス事業部長 平成22年7月 当社PC事業本部PCサービス西日本事業部副部長 平成23年5月 当社PC事業本部PCサービス西日本事業部長 平成24年10月 当社PCサービス事業本部長 兼 PCサービス西日本事業部長 平成25年5月 当社取締役PCサービス事業本部長 兼 PCサービス西日本事業部長 平成25年9月 当社取締役PCサービス事業本部長 兼 PCサービス東日本事業部長 平成26年6月 当社取締役FS事業本部長 兼 FS加盟店事業部長 平成27年5月 当社取締役FS事業本部長 兼 FS直営店事業部長 兼 FS加盟店事業部長 平成27年9月 V SYSTEM PTE LTD Director(現任) 平成28年9月 当社取締役FS事業本部長(現任)	(注)3	1,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	情報システム部長	羽根田 昭仁	昭和53年 8 月 5 日生	平成 9 年 4 月 株式会社森本工務店入社 平成13年 3 月 日本活字工業株式会社入社 平成16年 7 月 当社入社 平成17年 7 月 当社取締役サポート事業部長 平成21年 5 月 当社事業推進部長 平成21年11月 当社取締役事業推進部長 平成22年 7 月 当社取締役情報システム部長 (現任)	(注) 3	5,200
取締役	管理部長	山本 由貴	昭和48年 5 月 1 日生	平成12年 4 月 原井新居合同税理士事務所 (現 新居合同税理士事務所) 入所 平成19年12月 株式会社ニッセン入社 平成26年12月 当社入社 経営企画室長 平成27年 5 月 当社管理部長代理 兼 経理財務課長 平成27年 8 月 有限会社有明電子サービス監査役 テクニカル九州株式会社監査役 平成27年 9 月 V SYSTEM PTE LTD Director (現任) 平成27年11月 当社取締役管理部長(現任) 平成28年 1 月 テクニカル九州株式会社取締役 (現任)	(注) 3	700
取締役		有田 真紀	昭和43年 7 月10日生	平成 8 年 6 月 センチュリー監査法人(現 新 日本有限責任監査法人)入所 平成12年 4 月 公認会計士登録 平成15年 7 月 公認会計士有田事務所開設 所長(現任) 平成26年11月 当社取締役(現任)	(注) 3	-
監査役 (常勤)		金丸 英樹	昭和18年10月26日生	昭和38年12月 大阪日産自動車株式会社入社 平成11年 4 月 同社東淀川支店長 平成13年 4 月 同社本部お客様相談室部長 平成16年 4 月 日産自動車株式会社入社 平成19年 4 月 積水ハイム近畿株式会社入社 平成20年 4 月 当社監査役(現任)	(注) 4	-
監査役		香川 晋平	昭和47年 5 月17日生	平成 7 年 4 月 センチュリー監査法人(現新 日本有限責任監査法人)入所 平成11年 4 月 公認会計士登録 平成15年 3 月 株式会社オンテックス入社 平成15年 7 月 同社取締役 平成17年 7 月 香川会計事務所入所 平成18年 3 月 有限会社ユアープレーン代表 取締役(現任) 平成19年 2 月 当社監査役(現任) 平成22年 5 月 株式会社オンテックス監査役 (現任) 平成26年 1 月 香川会計事務所所長(現任) 平成26年 4 月 株式会社サンテック監査役 (現任) 平成27年 3 月 伊丹ダイキン空調株式会社監 査役(現任)	(注) 4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
監査役		北畑 瑞穂	昭和45年8月27日生	平成14年10月 弁護士登録 岸憲治法律事務所入所 平成23年1月 みずほ法律事務所開設、代表(現任) 平成25年11月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						676,000

- (注) 1. 取締役有田真紀は、社外取締役であります。
2. 監査役香川晋平及び北畑瑞穂は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成27年11月27日開催の株主総会終結の時から、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役任期は、平成26年7月30日開催の臨時株主総会終結の時から、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
5. 当社は、平成28年11月29日開催の第15期定時株主総会において、法令に定める監査役の員数を欠くこととなる場合に備え、補欠監査役1名を選任しました。補欠監査役 小関 明子は、監査役 金丸 英樹の補欠監査役です。補欠監査役の選任の効力は平成29年8月期に係る定時株主総会の開始の時までであり、また、補欠監査役が監査役に就任した場合の任期は、退任した監査役の任期の満了する時までとなります。補欠監査役の略歴は、以下のとおりです。

役名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(株)
補欠監査役	お ぜき あき こ 小関 明子	昭和53年 7月24日生	平成9年4月 ヤマトシステム開発株式会社入社 平成21年12月 当社入社 平成23年3月 当社PCサービス事業本部 PCサービス東日本事業部事業統括マネージャー 平成25年4月 当社PCサービス事業本部 PCサービス東日本事業部課長 平成27年5月 当社内部監査室長代理 平成27年10月 当社内部監査室長(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、事業環境の変化に対応した迅速な意思決定を重視し、経営の効率性を高めるとともに、永続的な事業発展、持続的な企業価値の増大、株主及び顧客をはじめとするステークホルダーからの信頼を得るため、経営の健全性確保並びにコンプライアンスの徹底により、最適な経営管理体制の構築に努めております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の基本説明

(取締役会)

取締役会は取締役6名(うち1名が社外取締役)で構成され、毎月開催する定時取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会では、法令で定められた事項、経営に関する重要な事項の決定及び業務執行の監督を行っております。

(監査役会)

監査役会は、監査役3名(うち2名が社外監査役)で構成され、原則として月1回開催しております。常勤監査役は、取締役会の他、重要な会議に出席し、取締役の職務遂行について厳正な監視を行うとともに、積極的に意見を述べ、意思決定の過程や取締役の業務執行状況について確認ができる運営体制となっております。また、非常勤監査役は弁護士及び公認会計士であり、それぞれの専門的見地から経営監視を実施しております。

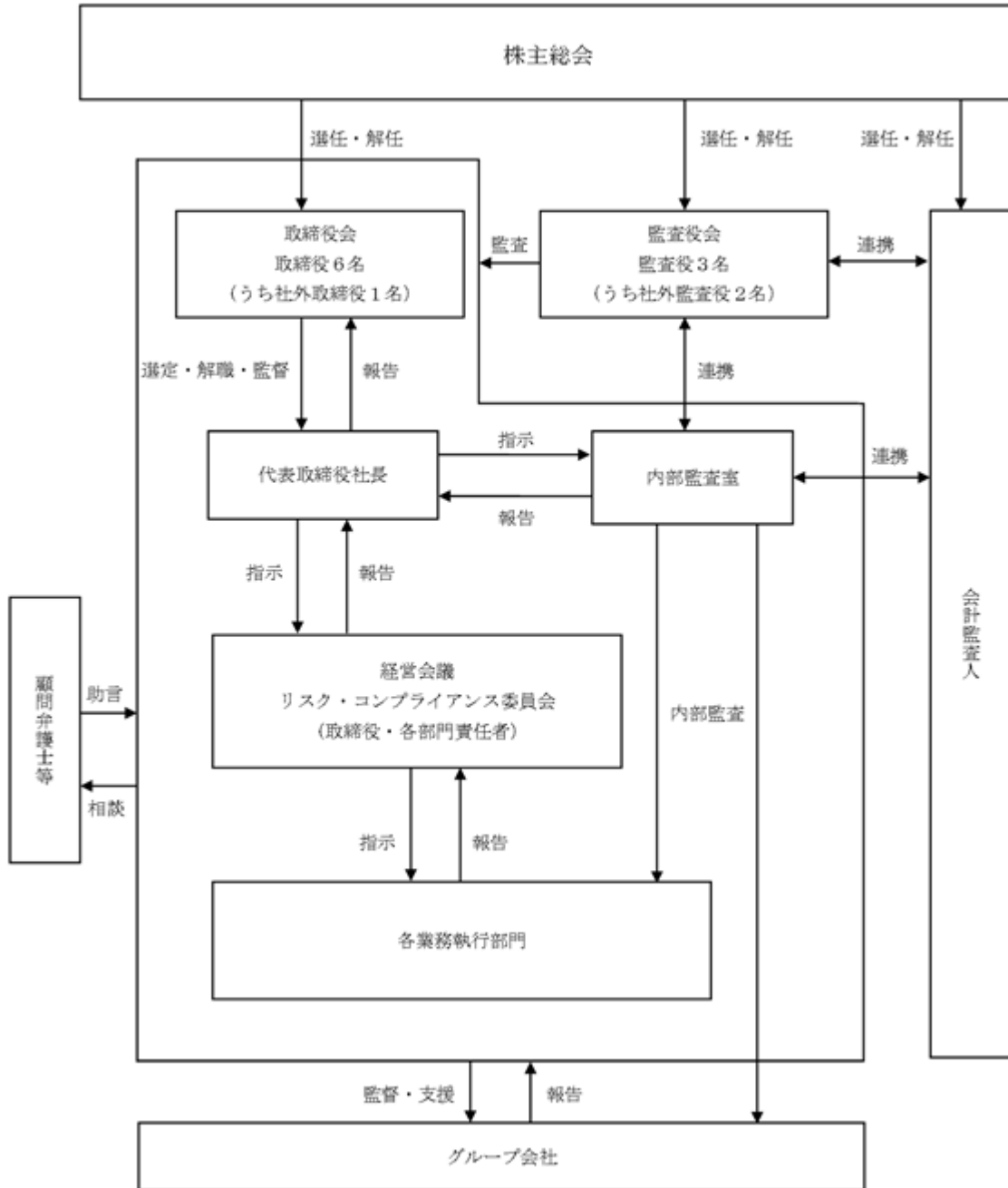
(経営会議)

経営会議は、常勤役員並びに各部門長の他、代表取締役社長が必要に応じて指名する管理職が参加し、原則として月1回開催しております。経営会議においては、取締役会付議事項の協議や各部門からの業務執行状況及び月次業績の報告と審議が行われております。また、重要事項の指示・伝達等により認識の統一を図る機関として機能しております。

(リスク・コンプライアンス委員会)

リスク・コンプライアンス委員会は、代表取締役社長を委員長とし、常勤役員及び委員長が指名した委員で構成されております。法令等に違反または違反の可能性がある行為が発生した場合やリスク事案が顕在化した場合、さらに、コンプライアンス、企業倫理、リスク管理に関して経営上、重要な影響を及ぼすおそれのある問題が発生した場合に、リスク・コンプライアンス委員会を随時開催し、対応等を審議・決定しております。

ロ．コーポレート・ガバナンス体制の概要
 【模式図】



八．内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、内部統制システムの基本方針を以下のとおり定め、業務の適正を確保するための体制の整備に努めております。

- a．当社及び当社子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社及びグループ全体に影響を及ぼす重要事項については、当社取締役会において協議し決定する。また、各取締役は、取締役会において定期的に職務の執行状況を報告する。なお、取締役会は「取締役会規程」に基づき原則として月1回開催する。

当社及び当社子会社の監査役は、自社の取締役会への出席、業務執行状況の調査等を通じて取締役の職務執行が法令及び定款に適合することを検証し、監視機能の実効性向上に努める。

当社は、当社代表取締役社長を委員長とする「リスク・コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンスリスクに関する重要な問題の審議の実施、及びコンプライアンス体制の構築・維持・向上を図るとともに、当社及び当社子会社の取締役及び使用人への啓蒙に努める。

当社は、「内部通報制度」に基づき、法令・社会規範等の違反行為等の早期発見、是正を目的として、社内外に匿名で相談・申告できる「リスク・コンプライアンス窓口」を設置し、効果的な運用を図る。

- b．当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

株主総会及び取締役会の議事録、経営及び業務執行に関わる重要な情報について、法令及び「文書管理規程」、「稟議規程」等の関連規程に従い、適切に記録し、定められた期間保存する。

「文書管理規程」、「稟議規程」等の関連規程は、必要に応じて適時見直し改善を図る。

- c．当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

各事業部の責任者は、管轄業務に関する適切なリスクマネジメントを実行するとともに、事業活動に重大な影響を及ぼすおそれのあるリスクについては、経営会議、リスク・コンプライアンス委員会等で審議しリスク管理を行う。

当社代表取締役社長をリスク管理の総括責任者として任命し、各担当取締役と連携しながら、リスクを最小限に抑える体制を構築する。

有事の際は、「リスク・コンプライアンス委員会規程」、「緊急リスク対策本部運営規程」に基づき、当社代表取締役社長が直ちに「緊急リスク対策本部」を設置し、規程に準拠した体制を整備するとともに、必要に応じて顧問弁護士等と迅速な対応を図る。

- d．当社及び当社子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社及び当社子会社は、業務分掌及び決裁権限に関する規程等において、各取締役の業務執行の分担を明確にし、適正かつ効率的に職務が行われる体制を構築する。

各取締役は、管轄する部署が実施すべき具体的な施策の決定及び効率的な業務執行体制の整備を行うとともに、取締役会において目標に対する進捗状況を報告する。

取締役会における意思決定にあたっては、十分かつ適切な情報を各取締役に提供する。

経営及び業務執行に必要な情報について、ITを活用し迅速かつ確に各取締役が共有する。

- e．当社及び当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、「子会社管理規程」等の関連規程に基づきグループ各社を管理する。

グループ各社の経営については、各社の自主性を尊重しつつ、業務執行状況、財務状況その他の重要情報について当社への定期的な報告を求めるとともに、重要事項を行うときは事前に当社への協議または報告を求める。

グループ各社において、法令及び社内規程等に違反またはその懸念がある事象を発見した場合には、直ちに当社の主管部署、リスク・コンプライアンス委員会及び監査役に報告する体制とする。グループ各社のリスク管理体制については、主管部署が総合的に指導及び支援を行うものとする。

当社内部監査担当者は、グループ各社に対する内部監査を定期的実施し、業務の適正性を監査する。内部監査担当者はその結果を、適宜、当社監査役及び代表取締役社長に報告するものとする。

- f．当社の監査役が職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助する使用人について、取締役会は監査役と協議を行い、必要に応じて当該使用人を任命及び配置する。

監査役が指定する補助すべき期間中は、指名された使用人への指揮権は監査役に移譲されたものとし、取締役の指揮命令は受けない。

- g . 当社及び当社子会社の取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- 当社及び当社子会社の取締役及び使用人は、取締役会、経営会議、リスク・コンプライアンス委員会等の重要な会議への監査役の出席を通じて、職務の執行状況や会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項等について報告する。
- 当社及び当社子会社の取締役及び使用人は、取締役会に付議する重要な事項、その他重要な決定事項、重要な会計方針・会計基準及びその変更、内部監査の実施状況等を監査役に報告する。
- 当社及び当社子会社の取締役及び使用人は、当社監査役から業務執行に関する報告を求められたときは、迅速かつ的確に対応する。
- 報告をした者が、当社の監査役へ報告したことを理由として不利な取扱いがなされないことを確保するための体制を整備する。
- h . 当社の監査役の職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
- 監査役は、職務の執行に必要な費用について請求することができ、当社は当該請求に基づき支払いを行う。
- i . その他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 監査役は代表取締役社長と定期的に会合を開き、意思の疎通及び意見交換を実施する。
- 会計監査人及び内部監査担当者とは意見交換や情報交換を行い、連携を保ちながら必要に応じて調査及び報告を求めることができる体制を構築する。
- j . 反社会的勢力排除に向けた基本方針及び体制
- 「反社会的勢力対応規程」に基づき、反社会的勢力・団体・個人とは一切関わりを持たず、不当・不法な要求にも応じないことを基本方針とし、その旨を役員及び使用人全員に周知徹底する。
- 平素より関係行政機関などからの情報収集に努め、事案の発生時には関係行政機関や法律の専門家と緊密に連絡を取り、組織全体として速やかに対処する。

二．内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は内部監査室が担当し、内部監査計画に基づき監査を実施し、業務運営の適正性・効率性等を確保しております。

監査役監査は、重要書類の閲覧、重要な会議への出席等により取締役の日常業務の執行状況を監査し、毎月開催する監査役会にて情報・意見交換を行っております。また、監査役は平素より取締役と意思疎通を図り情報収集と監査環境の整備に努めております。

内部監査室、監査役及び会計監査人は、相互に連携を図るため、情報・意見交換を行い、監査の有効性・効率性を高めております。

ホ．会計監査の状況

当社は、太陽有限責任監査法人と監査契約を締結しております。

当事業年度における業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。なお、継続監査年数については7年以内であるため記載を省略しております。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員	業務執行社員	野村	利宏
指定有限責任社員	業務執行社員	池田	哲雄

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	3名
その他	6名

へ．社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、経営への監視を強化するため、社外取締役を1名及び社外監査役を2名選任しております。

社外取締役である有田真紀氏は、公認会計士としての高度な知識、知見に基づき、企業経営における会計の専門家としての立場から、客観的、中立的な監督機能の役割を期待し、社外取締役に選任しております。

社外監査役である香川晋平氏は、公認会計士としての高度な知識、知見に基づき、企業経営における会計の専門家としての立場から、客観的、中立的な監査機能の役割を期待し、社外監査役に選任しております。

社外監査役である北畑瑞穂氏は、弁護士としての高度な知識、知見に基づき、企業経営における法律の専門家としての立場から、客観的、中立的な監査機能の役割を期待し、社外監査役に選任しております。

当社と社外取締役及び社外監査役との間に、重大な利益相反を生じさせ、また、独立性を阻害するような人的・資金的関係はありません。

また、当社は、社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、専門的な知識に基づく客観的かつ適切な監督または監査といった機能及び役割が期待され、十分な独立性が確保できることを前提として、経歴や当社との関係を踏まえて個別に判断しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社では、各部門での情報収集をもとに経営会議やリスク・コンプライアンス委員会などの重要会議を通じてリスク情報を共有しつつ、リスクの早期発見及び未然防止に努めております。また、必要に応じて弁護士、公認会計士、行政書士、税理士、社会保険労務士等の外部専門家からアドバイスを受けられる良好な関係を構築するとともに、監査役監査及び内部監査を通じて、潜在的なリスクの早期発見及び未然防止によるリスク軽減に努めております。

役員報酬等の内容

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	79,770	79,770	-	7
監査役 (社外監査役を除く)	3,360	3,360	-	1
社外役員	4,863	4,863	-	3

(注) 1．取締役の報酬限度額は、平成25年11月28日開催の定時株主総会において年間300百万円以内と決議しております。

2．監査役の報酬限度額は、平成22年11月26日開催の定時株主総会において年間20百万円以内と決議しております。

ロ．役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬については、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額を決定し、各取締役の報酬については取締役会の決議、各監査役の報酬については監査役会の決議にて決定されております。

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

責任限定契約の内容

当社と社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または各社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

また、当社と会計監査人太陽有限責任監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める額としております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 2銘柄 36,059千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ジャパンベストレスキューシステム株式会社	63,749	15,491	取引関係の強化のため
スリープログループ株式会社	1,000	425	情報収集のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ジャパンベストレスキューシステム株式会社	68,995	14,006	取引関係の強化のため
スリープログループ株式会社	21,600	22,053	取引関係の強化のため

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

イ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年2月末日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

ロ．自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ハ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	14,800	1,150	14,800	-
連結子会社	-	-	-	-
計	14,800	1,150	14,800	-

(注) 当連結会計年度の監査証明業務に基づく報酬については、上記以外に、前連結会計年度にかかる追加報酬の額が3,600千円あります。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である財務デューデリジェンス支援業務についての対価を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、当社の規模、業務特性及び監査日数等を勘案した上で、その妥当性を精査し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年9月1日から平成28年8月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年9月1日から平成28年8月31日まで)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制及び会計基準の変更に的確に対応できる体制に整備するため、専門機関及び監査法人等が主催する研修等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	324,681	420,847
売掛金	348,412	262,377
商品	33,122	31,112
原材料及び貯蔵品	5,014	4,256
繰延税金資産	5,105	-
その他	105,665	111,388
貸倒引当金	19,728	2,434
流動資産合計	802,273	827,549
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	79,808	47,084
減価償却累計額	35,882	18,009
建物及び構築物(純額)	43,926	29,074
機械装置及び運搬具	14,061	-
減価償却累計額	13,681	-
機械装置及び運搬具(純額)	380	-
リース資産	14,857	14,857
減価償却累計額	6,923	9,858
リース資産(純額)	7,934	4,999
その他	33,300	33,501
減価償却累計額	21,856	19,128
その他(純額)	11,444	14,372
有形固定資産合計	63,685	48,446
無形固定資産		
のれん	35,643	7,277
その他	30,846	41,700
無形固定資産合計	66,489	48,978
投資その他の資産		
投資有価証券	36,066	56,195
長期未収入金	56,144	57,201
差入保証金	46,278	54,688
その他	2,681	709
貸倒引当金	58,945	60,001
投資その他の資産合計	82,226	108,792
固定資産合計	212,401	206,216
資産合計	1,014,674	1,033,765

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	227,813	73,282
1年内返済予定の長期借入金	67,003	170,568
未払金	76,612	78,324
未払費用	43,033	67,201
未払法人税等	4,408	5,055
賞与引当金	5,152	3,450
その他	45,189	40,808
流動負債合計	469,212	438,690
固定負債		
長期借入金	157,474	406,189
繰延税金負債	434	3,774
その他	23,412	6,490
固定負債合計	181,321	416,453
負債合計	650,534	855,144
純資産の部		
株主資本		
資本金	188,800	188,800
資本剰余金	173,300	173,300
利益剰余金	2,752	190,675
株主資本合計	359,347	171,424
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,740	8,227
為替換算調整勘定	26	1,130
その他の包括利益累計額合計	3,713	7,097
非支配株主持分	1,079	99
純資産合計	364,140	178,621
負債純資産合計	1,014,674	1,033,765

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
売上高	3,925,879
売上原価	2,596,975
売上総利益	1,328,903
販売費及び一般管理費	1,407,977
営業損失()	79,073
営業外収益	
受取利息	46
受取配当金	1,449
受取地代家賃	8,248
雑収入	7,081
営業外収益合計	16,825
営業外費用	
支払利息	4,715
為替差損	1,618
不動産賃貸費用	5,985
雑損失	473
営業外費用合計	12,792
経常損失()	75,040
特別損失	
固定資産除却損	2 10,464
減損損失	3 17,148
のれん償却額	4 65,012
その他	10,387
特別損失合計	103,013
税金等調整前当期純損失()	178,053
法人税、住民税及び事業税	4,340
法人税等調整額	6,452
法人税等合計	10,793
当期純損失()	188,846
非支配株主に帰属する当期純損失()	923
親会社株主に帰属する当期純損失()	187,923

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
当期純損失()	188,846
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	4,487
為替換算調整勘定	1,041
その他の包括利益合計	3,445
包括利益	185,401
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	184,396
非支配株主に係る包括利益	1,004

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度（自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	188,800	173,300	2,752	359,347
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純損失（ ）			187,923	187,923
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	187,923	187,923
当期末残高	188,800	173,300	190,675	171,424

	その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	3,740	26	3,713	1,079	364,140
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失（ ）					187,923
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	4,487	1,103	3,383	979	2,404
当期変動額合計	4,487	1,103	3,383	979	185,519
当期末残高	8,227	1,130	7,097	99	178,621

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失()	178,053
減価償却費	22,596
減損損失	17,148
のれん償却額	75,163
固定資産除却損	10,464
賞与引当金の増減額(は減少)	1,702
貸倒引当金の増減額(は減少)	16,238
受取利息及び受取配当金	1,495
支払利息	4,715
為替差損益(は益)	1,618
売上債権の増減額(は増加)	85,562
未収入金の増減額(は増加)	32,687
長期未収入金の増減額(は増加)	1,056
たな卸資産の増減額(は増加)	2,654
仕入債務の増減額(は減少)	154,531
未払消費税等の増減額(は減少)	11,084
その他	7,962
小計	103,587
利息及び配当金の受取額	1,495
利息の支払額	4,832
法人税等の支払額	10,572
営業活動によるキャッシュ・フロー	117,496
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	5,700
定期預金の預入による支出	4,404
有形固定資産の取得による支出	13,788
関係会社株式の取得による支出	49,881
投資有価証券の取得による支出	13,663
無形固定資産の取得による支出	35,201
事業譲受による収入	2,713
その他	5,116
投資活動によるキャッシュ・フロー	113,641
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	494,000
長期借入金の返済による支出	164,528
財務活動によるキャッシュ・フロー	329,471
現金及び現金同等物に係る換算差額	871
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	97,461
現金及び現金同等物の期首残高	304,474
現金及び現金同等物の期末残高	401,936

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称 V SYSTEM PTE LTD

テクニカル九州株式会社

株式会社mom

ITサポートサービス株式会社

株式会社momについては、平成27年12月25日付の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。

ITサポートサービス株式会社については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

有限会社有明電子サービスについては、平成28年5月1日付でテクニカル九州株式会社と合併したため、連結の範囲から除いております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

連結子会社名	決算日
・V SYSTEM PTE LTD	8月31日
・テクニカル九州株式会社	8月31日
・株式会社mom	9月30日
・ITサポートサービス株式会社	8月31日

(2) 9月30日を決算日とする連結子会社については連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。

当連結会計年度において、テクニカル九州株式会社は、決算日を2月末日から8月31日に変更し連結決算日と同一になっております。なお、前連結会計年度まで連結会計年度末日を決算日とする仮決算に基づく財務諸表を使用していたため、当該変更が連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料

先入先出法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6年~38年

機械装置及び運搬具 3年~15年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年間）に基づいております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

（3）重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

（4）重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

（5）のれんの償却方法及び償却期間

7年の定額法により償却を行っております。

（6）連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（7）その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1)概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(2)適用予定日

平成28年9月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前連結会計年度まで流動資産に表示しておりました「未収入金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

なお、当連結会計年度の流動資産の「未収入金」は19,401千円であります。

前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「差入保証金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しました。

なお、前連結会計年度の「差入保証金」は46,278千円であります。

前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払費用」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しました。

なお、前連結会計年度の「未払費用」は43,033千円であります。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
給与手当	388,690千円
広告宣伝費	369,956
貸倒引当金繰入額	15,328

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
建物及び構築物	1,304千円
機械装置及び運搬具	63
その他(無形固定資産)	9,097
計	10,464

3 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
テクニカル九州株式会社 他1拠点(熊本県熊本市東区 他)	営業設備、事務所	建物及びその他

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業用資産である事業所を基本単位として資産のグルーピングを行っております。その結果、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(17,148千円)として特別損失に計上しております。

その内訳は建物及び構築物16,714千円及びその他434千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、売却価値は零として評価しております。

4 のれん償却額

「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会平成26年11月28日 会計制度委員会報告第7号)第32項の規程に基づき、連結子会社株式の減損処理に伴って、のれんを一括償却したものです。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	当連結会計年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)
その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	6,480千円
組替調整額	-
税効果調整前	6,480
税効果額	1,993
その他有価証券評価差額金	4,487
為替換算調整勘定：	
当期発生額	1,041
組替調整額	-
税効果調整前	1,041
税効果額	-
為替換算調整勘定	1,041
その他の包括利益合計	3,445

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,327,700	-	-	1,327,700
合計	1,327,700	-	-	1,327,700
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)
現金及び預金勘定	420,847千円
預入期間が3か月を超える定期預金	18,910
現金及び現金同等物	401,936

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として通信機器であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、スマートライフサポート事業における車両運搬具及び通信機器(「機械装置及び運搬具」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については主に銀行借入による方針です。デリバティブは利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券である株式は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金の用途は主に運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、支払期日は最長で連結決算日後6年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の債務不履行等に係るリスク)の管理

営業債権について、そのほとんどが1年以内の入金期日であり、取引先毎の期日管理及び残高管理により、リスク管理を行っております。

市場リスク(時価の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成27年8月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	324,681	324,681	-
(2) 売掛金	348,412		
貸倒引当金(1)	19,728		
	328,683	328,683	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	15,916	15,916	-
資産計	669,280	669,280	-
(1) 買掛金	227,813	227,813	-
(2) 未払金	76,612	76,612	-
(3) 長期借入金(2)	224,477	224,990	513
負債計	528,902	529,415	513

(1) 売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(2) 1年内返済予定のものを含みます。

当連結会計年度（平成28年8月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	420,847	420,847	-
(2) 売掛金	262,377		
貸倒引当金(1)	2,434		
	259,943	259,943	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	36,059	36,059	-
資産計	716,850	716,850	-
(1) 買掛金	73,282	73,282	-
(2) 未払金	78,324	78,324	-
(3) 長期借入金(2)	576,757	577,085	328
負債計	728,363	728,691	328

(1) 売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(2) 1年内返済予定のものを含みます。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

その他有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
非上場株式	20,150	20,135

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	324,681	-	-	-
売掛金	348,412	-	-	-
合計	673,093	-	-	-

当連結会計年度(平成28年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	420,847	-	-	-
売掛金	262,377	-	-	-
合計	683,225	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成27年8月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	67,003	64,884	52,598	33,352	6,600	40
合計	67,003	64,884	52,598	33,352	6,600	40

当連結会計年度（平成28年8月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	170,568	158,282	109,904	88,016	41,467	8,520
合計	170,568	158,282	109,904	88,016	41,467	8,520

(有価証券関係)
その他有価証券

前連結会計年度（平成27年8月31日）

	種類	連結貸借対照表計 上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	15,916	10,394	5,522
	小計	15,916	10,394	5,522
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		15,916	10,394	5,522

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額20,150千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成28年8月31日）

	種類	連結貸借対照表計 上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	36,059	24,057	12,002
	小計	36,059	24,057	12,002
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		36,059	24,057	12,002

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額20,135千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	- 千円	21,202千円
貸倒引当金	24,882	24,611
賞与引当金	1,455	1,085
未払事業税	484	917
減価償却費等	2,627	7,447
その他	2,530	2,257
繰延税金資産小計	31,980	57,522
評価性引当額	25,527	57,522
繰延税金資産合計	6,452	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,781	3,774
繰延税金負債合計	1,781	3,774
繰延税金資産(負債)の純額	4,671	3,774

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度(平成27年8月31日)

連結損益計算書を作成していないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成28年8月31日)

税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3 . 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の33.1%から、平成28年9月1日から平成30年8月31日までに解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成30年9月1日以降に解消が見込まれる一時差異等については30.6%にそれぞれ変更しております。

この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結子会社間の合併

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業(存続会社)

名称 テクニカル九州株式会社

事業内容 家庭用各種電気製品の組立、検査、販売等

被結合企業(消滅会社)

名称 有限会社有明電子サービス

事業内容 電気製品の修理等

(2) 企業結合日

平成28年5月1日

(3) 企業結合の法的形式

テクニカル九州株式会社を存続会社、有限会社有明電子サービスを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

テクニカル九州株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

本合併は、熊本県を中心に同業態の事業を展開している子会社2社を合併することにより、経営管理体制を一元化し、経営効率を高めることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、スマートライフサポート事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当社グループは、スマートライフサポート事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、スマートライフサポート事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、スマートライフサポート事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当社グループは、スマートライフサポート事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自平成26年9月1日至平成27年8月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	ジャパンベストレスキューシステム株式会社	名古屋市昭和区	779,643	総合生活トラブル解決サービスの提供	(被所有)直接 13.7 (所有)直接 0.2	パソコンサポート事業等の業務提携	業務委託費の支払等	99,388	買掛金	9,085
									預り金	1,535
							売上・紹介手数料の受取	20,557	売掛金	3,144
									未収入金	400

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、交渉の上、決定しております。

当連結会計年度(自平成27年9月1日至平成28年8月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	ジャパンベストレスキューシステム株式会社	名古屋市中区	779,643	総合生活トラブル解決サービスの提供	(被所有)直接 13.7 (所有)直接 0.2	パソコンサポート事業等の業務提携	業務委託費の支払等	107,604	買掛金	8,586
									預り金	308
							売上・紹介手数料の受取	36,065	売掛金	1,624
									未収入金	419

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、交渉の上、決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)	
1株当たり純資産額	273.45円	1株当たり純資産額	134.46円
1株当たり当期純利益金額	- 円	1株当たり当期純損失金額 ()	141.54円
-		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 前連結会計年度は連結財務諸表作成初年度であり、また、前連結会計年度においては貸借対照表のみを連結し、連結損益計算書を作成していないため、1株当たり当期純利益金額については記載を省略しております。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失金額 () (千円)	-	187,923
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純損失金額 () (千円)	-	187,923
期中平均株式数 (株)	-	1,327,700

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	67,003	170,568	0.87	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	157,474	406,189	0.87	-
合計	224,477	576,757	-	-

(注) 1. 平均利率について、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超6年以内 (千円)
長期借入金	158,282	109,904	88,016	41,467	6,110

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,104,038	2,103,052	2,999,647	3,925,879
税金等調整前四半期純利益金額又は 税金等調整前四半期(当期)純損失金額()(千円)	12,225	134,714	115,228	178,053
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失金額() (千円)	8,547	139,594	118,899	187,923
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失金額()(円)	6.44	105.14	89.55	141.54

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()(円)	6.44	111.58	15.59	51.99

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	275,557	350,862
売掛金	310,575	233,924
商品	31,246	27,760
前払費用	31,525	46,592
その他	80,523	65,887
貸倒引当金	19,524	2,206
流動資産合計	709,903	722,821
固定資産		
有形固定資産		
建物	27,217	23,729
工具、器具及び備品	10,321	10,616
リース資産	7,934	4,999
有形固定資産合計	45,474	39,344
無形固定資産		
ソフトウェア	28,838	39,086
その他	1,788	2,348
無形固定資産合計	30,627	41,435
投資その他の資産		
投資有価証券	35,941	56,084
関係会社株式	47,633	10,782
関係会社長期貸付金	12,000	45,800
差入保証金	43,619	43,368
長期未収入金	56,144	57,201
その他	118	688
貸倒引当金	58,945	76,048
投資その他の資産合計	136,512	137,877
固定資産合計	212,613	218,657
資産合計	922,517	941,478

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	217,774	67,113
1年内返済予定の長期借入金	60,251	153,864
未払金	63,136	76,429
未払費用	37,951	52,642
未払法人税等	2,071	4,858
未払消費税等	16,706	7,143
賞与引当金	4,402	3,450
その他	18,377	27,734
流動負債合計	420,670	393,236
固定負債		
長期借入金	131,034	337,515
債務保証損失引当金	-	20,855
繰延税金負債	434	3,774
その他	7,289	4,124
固定負債合計	138,757	366,269
負債合計	559,428	759,505
純資産の部		
株主資本		
資本金	188,800	188,800
資本剰余金		
資本準備金	173,300	173,300
資本剰余金合計	173,300	173,300
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,752	188,354
利益剰余金合計	2,752	188,354
株主資本合計	359,347	173,745
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,740	8,227
評価・換算差額等合計	3,740	8,227
純資産合計	363,088	181,972
負債純資産合計	922,517	941,478

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
売上高	2,702,638	3,634,748
売上原価	1,647,792	2,368,371
売上総利益	1,054,845	1,266,376
販売費及び一般管理費	¹ 1,009,232	¹ 1,287,327
営業利益又は営業損失()	45,613	20,950
営業外収益		
受取利息	132	463
受取配当金	1,328	1,449
受取手数料	2,149	1,603
受取地代家賃	3,095	8,248
雑収入	2,333	2,790
営業外収益合計	9,040	14,555
営業外費用		
支払利息	2,268	3,576
為替差損	-	106
不動産賃貸費用	1,053	5,985
雑損失	16,618	393
営業外費用合計	19,941	10,062
経常利益又は経常損失()	34,712	16,457
特別損失		
固定資産除却損	² 2,906	² 10,456
債務保証損失引当金繰入額	-	³ 20,855
関係会社株式評価損	-	⁴ 97,851
貸倒引当金繰入額	⁵ 56,144	⁵ 17,103
その他	4,163	12,427
特別損失合計	63,213	158,694
税引前当期純損失()	28,501	175,151
法人税、住民税及び事業税	21,616	3,997
法人税等還付税額	4,344	-
法人税等調整額	3,407	6,452
法人税等合計	20,679	10,450
当期純損失()	49,181	185,602

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)		当事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		511,215	31.0	764,528	32.3
労務費		403,481	24.5	497,348	21.0
外注費		297,510	18.1	618,971	26.1
経費		435,584	26.4	487,523	20.6
売上原価合計		1,647,792	100.0	2,368,371	100.0

原価計算の方法

当社は制度として原価計算は行っておりません。

(注) 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)		当事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
業務委託費	193,100	100.0	220,535	100.0
減価償却費	1,315	0.7	4,334	2.0
旅費交通費	77,333	40.1	83,692	38.0
地代家賃	67,173	34.8	69,301	31.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金		
当期首残高	125,320	109,820	109,820	46,429	46,429	281,569
当期変動額						
新株の発行	63,480	63,480	63,480			126,960
当期純損失（ ）				49,181	49,181	49,181
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	63,480	63,480	63,480	49,181	49,181	77,778
当期末残高	188,800	173,300	173,300	2,752	2,752	359,347

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	5,574	5,574	287,143
当期変動額			
新株の発行			126,960
当期純損失（ ）			49,181
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,833	1,833	1,833
当期変動額合計	1,833	1,833	75,944
当期末残高	3,740	3,740	363,088

当事業年度（自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金		
当期首残高	188,800	173,300	173,300	2,752	2,752	359,347
当期変動額						
新株の発行						
当期純損失（ ）				185,602	185,602	185,602
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	185,602	185,602	185,602
当期末残高	188,800	173,300	173,300	188,354	188,354	173,745

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	3,740	3,740	363,088
当期変動額			
新株の発行			
当期純損失（ ）			185,602
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	4,487	4,487	4,487
当期変動額合計	4,487	4,487	181,115
当期末残高	8,227	8,227	181,972

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

子会社株式

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 6年～38年

工具、器具及び備品 3年～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年間)に基づいております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

債務保証損失引当金

関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。これによる財務諸表に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

なお、以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産の注記については、同条3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条3項により、記載を省略しております。

前事業年度において、売上原価を「サービス売上原価」及び「商品売上原価」に区分表示しておりましたが、当事業年度より損益計算書を財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に変更したことに伴い、損益計算書との整合性を図るため、当該区分表示は行っておりません。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

(貸借対照表)

前事業年度まで流動資産に表示しておりました「未収入金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

なお、当事業年度の「未収入金」は18,270千円であります。

(貸借対照表関係)

1 債務保証

以下の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年8月31日)
テクニカル九州株式会社	- 千円	76,628千円

2 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外の関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次の通りであります。

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年8月31日)
短期金銭債権	- 千円	2,966千円
長期金銭債権	-	45,800
短期金銭債務	-	73

(損益計算書関係)

1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度 32.1%、当事業年度 37.0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度 67.9%、当事業年度 63.0%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)	当事業年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)
役員報酬	88,929千円	87,993千円
給与手当	261,255	368,084
減価償却費	13,571	15,734
貸倒引当金繰入額	17,064	15,352
広告宣伝費	300,128	367,576

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)	当事業年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)
建物	2,740千円	1,304千円
工具、器具及び備品	165	55
ソフトウェア	-	9,097
計	2,906	10,456

3 債務保証損失引当金繰入額

関係会社に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)	当事業年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)
債務保証損失引当金繰入額	- 千円	20,855千円

4 関係会社株式評価損

前事業年度(自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)

関係会社株式評価損は、テクニカル九州株式会社、株式会社m o m及びI Tサポート株式会社に係る評価損であります。

5 貸倒引当金繰入額

前事業年度(自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)

新規に開始した太陽光事業に伴う未回収債権の一部に対し貸倒引当金繰入額を計上するものであります。

当事業年度(自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)

太陽光事業に伴う未回収債権の一部に対し貸倒引当金繰入額を計上するものであります。また、当社の連結会社である株式会社m o m及びI Tサポート株式会社は債務超過であり、これらの会社に対する貸付金に対し当事業年度の債務超過額相当額を貸倒引当金繰入額を計上したことによるものであります。

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区 分	前事業年度(平成27年8月31日)	当事業年度(平成28年8月31日)
子会社株式	47,633	10,782

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年8月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	- 千円	9,591千円
貸倒引当金	24,882	24,611
賞与引当金	1,455	1,085
未払事業税	484	917
減価償却費等	2,627	2,053
その他	2,530	40,272
繰延税金資産小計	31,980	78,532
評価性引当額	25,527	78,532
繰延税金資産合計	6,452	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,781	3,774
繰延税金負債合計	1,781	3,774
繰延税金資産(負債)の純額	4,671	3,774

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(平成27年8月31日)

税引前当期純損失を計上したため、記載を省略しております。

当事業年度(平成28年8月31日)

税引前当期純損失を計上したため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の33.1%から、平成28年9月1日から平成30年8月31日までに解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成30年9月1日以降に解消が見込まれる一時差異等については30.6%にそれぞれ変更しております。

この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計 額又は償却累計額 (千円)
有形固定資産						
建物	46,428	-	4,970	2,184	41,457	17,728
工具、器具及び備品	28,096	3,403	3,197	3,053	28,302	17,685
リース資産	14,857	-	-	2,935	14,857	9,858
有形固定資産計	89,382	3,403	8,167	8,172	84,617	45,272
無形固定資産						
ソフトウェア	28,838	30,528	9,097	11,183	50,270	-
その他	1,788	987	-	427	2,775	-
無形固定資産計	30,627	31,515	9,097	11,610	53,045	-

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア

販売管理ツール	8,500千円
顧客管理ツール	5,600千円
セキュリティシステム	5,330千円
顧客管理ツール	4,500千円
販売管理ツール	3,703千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	78,470	78,254	1,965	76,504	78,254
賞与引当金	4,402	3,450	4,402	-	3,450

(注) 1. 引当金の計上理由及び額の算定方法については、「第5 経理の状況 2. 財務諸表等(1) 財務諸表 注記 事項(重要な会計方針)」に記載のとおりであります。

2. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年9月1日から翌年8月31日まで
定時株主総会	毎年11月
基準日	毎年8月31日
剰余金の配当の基準日	毎年2月末日 毎年8月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただしやむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。http://www.j-pcs.jp/
株主に対する特典	あり

(注) 1. 毎年8月31日現在の株主名簿に記載された、当社株式5単元(500株)以上を保有されている株主様を対象に、当社サービスの金券を贈呈いたします。

保有株式数	優待内容
500株以上1,000株未満	当社サービスに利用できる20,000円相当の金券
1,000株以上	当社サービスに利用できる40,000円相当の金券

2. 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第14期）（自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）平成27年11月30日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年11月30日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第15期第1四半期）（自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日）平成28年1月14日近畿財務局長に提出

（第15期第2四半期）（自 平成27年12月1日 至 平成28年2月28日）平成28年4月14日近畿財務局長に提出

（第15期第3四半期）（自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日）平成28年7月15日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年12月1日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決行使権の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成28年4月13日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成28年7月15日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成28年10月14日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成28年11月30日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決行使権の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成28年11月30日

日本PCサービス株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野村 利宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 哲雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本PCサービス株式会社の平成27年9月1日から平成28年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本PCサービス株式会社及び連結子会社の平成28年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年11月30日

日本P C サービス株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野村 利宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 哲雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本P C サービス株式会社の平成27年9月1日から平成28年8月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本P C サービス株式会社の平成28年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。